

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.28

2025.9.24



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!

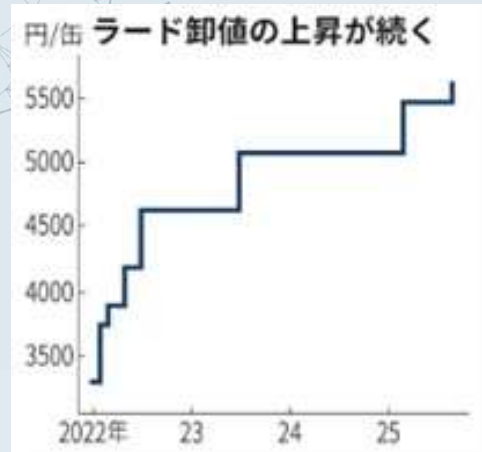
注目のニュース

Featured Picks



HOT!

①真夏の土木工事に1~2か月程度の「夏季休工」導入へ…国交省が猛暑対策

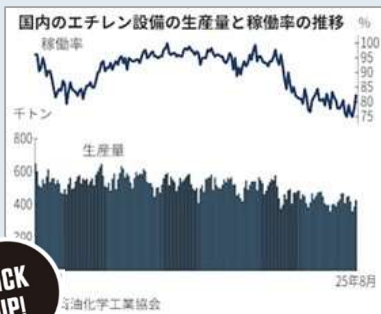


HOT!

②ラード最高値、飼料高や燃料需要の余波 中華料理・揚げ物店を圧迫

The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③エチレン不況 37 カ月連続に 序章の石化再編、合理化と脱炭素が圧力



PICK UP!

④石化協会見、誘導品含め石化再編「今後さらに」

出光興産が富士石油を
TOBで子会社化へ



PICK UP!

⑤再編は続く 石油連盟会長、富士石油TOB受け見解



PICK UP!

⑥大型原油タンカー運賃が急騰、2週で6割高 産油国の供給増で



PICK UP!

⑦竹の活用、海外から脚光



⑧太陽石油の山本社長「SAF、ファーストクラス乗客からコスト負担を」

① 真夏の土木工事に1～2か月程度の「夏季休工」導入へ…国交省が猛暑対策で試行、早朝・夜間工事も推進

2025 年 9 月 22 日 読売新聞オンライン



国土交通省

国土交通省は近年の猛暑を受け、同省地方整備局発注の道路舗装などの土木工事を対象に、真夏の現場作業を休む「夏季休工」を導入する方針を固めた。工期が来年夏にかかる工事から試行的に始める。今夏も観測史上最も暑い夏となるなど、工事現場での熱中症リスクは年々高まっており、工事の時間帯を早朝や夜間にずらすといった対策も取り入れ、工事現場の労働環境の改善を目指す。

夏季休工のイメージ



国交省によると、同省側と工事業者側が交わす契約書類に夏季休工の要件を盛り込み、両者間の協議などにより休工できるようにする。休工期間は真夏の1～2か月程度で、主に道路舗装や盛り土、埋め立てなどの土木工事の現場作業を想定。全体の工期は、休工期間も考慮して余裕を持たせて設定する。終了時期がずらせない工事や、損壊した道路の修繕といった緊急性の高い工事は対象外とする。

「夏季休工」は国交省関東地方整備局の宇都宮国道事務所が昨年から独自に試験導入しており、これまでに道路舗装や道路照明など計8件の工事で実施された。請け負った工事業者からは「社員の健康管理や働き方改革につながる」などと好評で、休工中は作業員の休暇や資材の準備などに充てたという。

今夏も国内の平均気温が観測史上最も高くなるなど、真夏の暑さは年々厳しさを増し、工事現場での熱中症リスクが高まっていることから、国交省は地方整備局全体で「夏季休工」を導入することにした。休工に伴い日雇い労働者の仕事なくなるなどの影響も懸念されることから、まずは試行的に導入し、課題などを検証する方針。夏季の工事の時間帯を早朝や夜間にずらすなどの対策も進める。

国交省は、炎天下などでの過酷な作業が建築・土木現場の担い手不足の要因になっているとみて、「夏季休工」を地方自治体や民間業者発注の工事にも広げ

たい考え。同省幹部は「猛暑の中で働くのは危険で、生産性も落ちる。多様な働き方を選択できるようにして安全性を高め、担い手の確保にもつなげたい」としている。

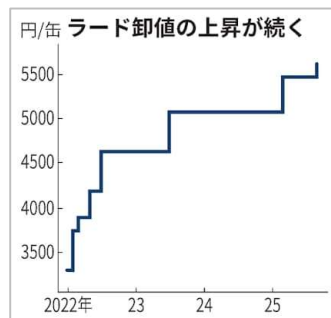
②ラード最高値、飼料高や燃料需要の余波 中華料理・揚げ物店を圧迫

2025 年 9 月 17 日 日本経済新聞



ラード相場は高止まりしている

揚げ物や調味料などに使うラードが高騰している。取引価格は半年前に続いて最高値を更新した。飼料価格の高止まりなどを背景に原料となる豚脂の発生が減っている。世界的なバイオ燃料需要の高まりが原料不足に拍車をかけている側面もある。今後も高値圏で推移しそうで、中華料理店など外食店の経営を圧迫する一因となる懸念がある。



油脂加工会社が食品会社などに販売する国産品の取引価格は 1 缶 (15 キログラム) あたり 5615 円前後と、従来に比べ 150 円 (2.7%) 上昇した。3 月時点も 375 円値上がりして最高値を付けていたが、今回の上昇により最高値を更新した。

原料となる豚脂の需給引き締まりが値上がりの背景にある。ロシアのウクライナ侵略以降の飼料価格の高止まりを受け、畜産農家は採算悪化を避けて家畜を出荷するまでの期間を短くする傾向があり、脂が発生しにくい状況が続く。関東の農場などで局所的に豚熱が発生していることも原料不足につながっている。

世界的にバイオ燃料の需要が拡大している余波もある。家畜の飼料に使われる廃食油は再生航空燃料 (SAF) の原料にもなる。脱炭素ニーズで燃料向けの引き合いが強まっており、その分、飼料用の供給が減っている。ある油脂メーカーは「海外から植物油を輸入して補っているが、その油も高騰している」と話す。食用に使われてきた豚脂を飼料用にまわす動きもあり、食用の豚脂の市場で品薄感が広がっている。

需要も堅調だ。ラードはとんかつやフライ、中華料理などの外食店のほか、冷凍食品に用いられる。日本マーガリン工業会 (東京・中央) によると、1～7 月の精製ラードの生産量は前年同期に比べて 4.2% 増えた。このうち全量が豚脂となる純製ラードが 9.6% 増、牛脂やパーム油などを加えた調製ラードは 1.3% 増となった。インバウンド (訪日外国人) 需要を受けた外食消費に支えられている。

品薄感の広がりなどを受けて需要家側による値上げの受け入れが進んだ。供給不足の解消が見通せない中、今後もラードの卸値が高止まりする可能性がある。油脂メーカーは「調達先を多様化して原料の確保に努めているが、買い負けることもあり、今後も安定供給できるか見通せていない」と打ち明ける。揚げ物などの需要が落ち込む夏場の不需求期を越えて、秋冬にかけて一段と需給が逼迫する可能性もある。

もっとも、需要家側からは「外食店が食材高騰によりラードを節約する動きが続いていて荷動きが悪い」(油問屋) との声もあがっている。ラードや食用油の価格上昇が続いており、中華料理店などの外食店や食品メーカーの経営を圧迫する要因になる。食品価格などへの転嫁が進めば消費者らの負担が増す恐れもある。(高山智也)

③エチレン不況 37 カ月連続に 序章の石化再編、合理化と脱炭素が圧力

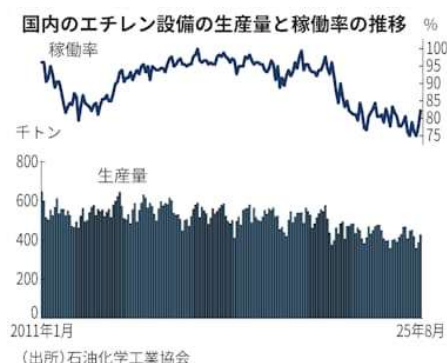
2025 年 9 月 18 日 日本経済新聞



国内のエチレン生産設備(写真左)と再編が進む汎用樹脂を生産する三井化学の市原工場(千葉県市原市)

化学業界において生産設備の余剰が続いている。石油化学工業協会(東京・中央)が 18 日発表した基礎化学品エチレンの 8 月の設備稼働率は 81.9%で、好不況の目安となる 90%を 37 カ月連続で割り込んだ。中国の過剰生産から市況の好転を見込みにくい。余剰解消に向けた再編の序章は開いた。脱炭素など環境対応からも再編への圧力は高まる。

エチレンは自動車や家電、日用品などに使われる合成樹脂の原料となる。8 月の国内生産量は前年同月比 6%増の 42 万 7000 トンだった。年間生産量は 498 万トン(24 年)で、616 万トン(定期修理実施ベース)ある能力を持て余している。25 年は 24 年より定期修理が少ないため 1～8 月の生産量は前年同期比 2%増えたが、低水準には変わらない。設備稼働率は 7 月まで半年もの間、設備運営の観点から最低限必要とされる 7 割台に低迷していた。8 月は 7 カ月ぶりに 8 割台となったが小幅改善にとどまる。石化協の工藤幸四郎会長(旭化成社長)は「80%台といえど前半で厳しい状態は変わらない。樹脂の在庫水準は少し高く、生産稼働率が上がっても安心できるわけではない」と話す。



内需が減り中国の過剰生産という構造問題にも直面して、稼働率が回復する期待は乏しい。業界はようやく再編へと動き出した。エチレン生産設備では旭化成、三井化学、三菱ケミカルグループの 3 社が西日本で運営する 2 基を 1 基へ集約することを検討中だ。その他に 3 基が停止予定で、26 年度以降段階的に能力が減る見通しだ。

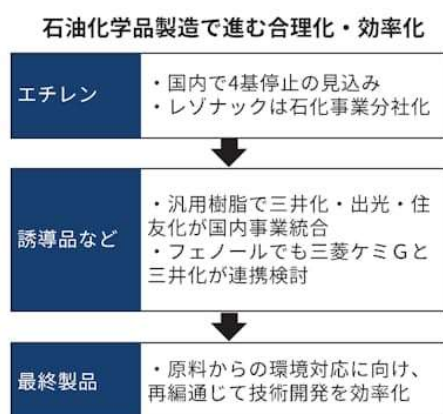
停止予定の 3 基の生産能力は計約 126 万トン。集約を検討する 2 基は計約 95 万トンで、いずれかになると半減する。1 基に集約すれば国内全体の生産能力が現状から 3 割減の 440 万トン程度となり、1980 年代の政府主導での設備廃棄後と同じ水準まで下がる。

基礎化学品からつくる中間原料にあたる誘導品でも、三井化学、出光興産、住友化学の 3 社が 9 月 10 日に国内汎用樹脂事業を統合すると発表した。合成樹脂生産の 4～5 割を占めるポリオレフィンを対象に、統合後 2 つの生産ラインを止めるなど合理化する。

中国発の市況低迷からの業績悪化が各社の背中を押す。石化関連事業の本業のもうけを示すコア営業損益で、三井化学は約 100 億円の赤字が 24 年 3 月期から 2 期続いた。住友化学の同事業は中東の石化合併の不振も響き、直近 3

期連続で大幅赤字を計上した。

三菱ケミ G は主要樹脂原料の事業で 25 年 4～6 月期に市況悪化がコア営業利益を 100 億円超減らす要因となった。旭化成は好況時に年間 300 億円以上の利益を出したとみられる主要樹脂原料で、24 年にタイでの生産を終え能力を 2 割減らした。個社の採算改善はもちろん、全体的な能力過剰の是正には企業同士が組む再編が不可欠になる。



三井化学の橋本修社長は「他社との連携、統廃合により事業基盤を強化するフェーズに入った」とみる。率先して 5 月に自社の石化事業を分社化し他社との再編の核とする方針を発表した。エチレンやポリオレフィンに続く再編・連携分野には、プラスチック原料の基礎化学品であるフェノールなどを想定する。

フェノールについては三井化学と三菱ケミ G のみが国内で生産し、1 月に安定供給に向けた連携を検討すると発表した。まずは設備の定期修理時の製品融通や顧客に近い拠点からの輸送などで効率化を目指すと思われる。再編はいずれも具体的な能力削減の前の検討段階にあり、まだ序章に過ぎない。

石化関連企業の連携や再編は生産合理化だけでなく、脱炭素を中心とした環境対応にも迫られる。どの技術が有力か見通しにくいなかで開発や実証のための費用がかさみ、個社でのコスト負担は重荷となる。実証などでも規模によっては「3 桁億円かかる可能性もある」（化学大手幹部）という。

足元でトランプ米政権の政策も影響し脱炭素投資を先送りにする例もあるが、各社は中長期で環境対応が欠かせず中国製品などと差別化する一手になるとみる。ポリオレフィンの 3 社事業統合も合理化に加え技術開発で連携し「グリーン化で（中国製など輸入品への）壁を高くしていく」（三井化学の伊沢一雅専務執行役員）ことを狙う。

石化は業界幹部が「国内産業で唯一再編が進んでこなかった」と認めるほど。再編に動き出した一部のエチレンやポリオレフィンでは足りず、「依然として再編余地はある」「鉄鋼や石油精製のように最終的に数社に集約されるだろう」（化学大手幹部）との見方が多い。合理化と環境対応での生き残りもかかり再編は待ったなしとなる。

（岡田江美）

④ 石化協会見、誘導品含め石化再編「今後さらに」

2025 年 9 月 19 日 化学工業日報



工藤会長

石油化学工業協会の工藤幸四郎会長(旭化成社長)ら首脳は18日、都内で定例記者会見を開いた。国内石化業界で、エチレン設備の集約に加え、ポリオレフィンの事業統合など誘導品にも再編が生じていることについて、工藤会長は「再編、あるいはアライアンスで同業他社と組む動きが今後も起きていくだろう」と見解を示した。ただ、需要家のなかには安定調達の観点で先行きを不安視する見方もあるとし、川下のユーザーに状況を「丁寧に説明し、国内の需要にはしっかり対応していきたい」と語った。

石化再編では、三井化学、出光興産、住友化学は10日、国内のポリオレフィン事業の統合を発表した。工藤会長は「驚きを持って受け止めたということではなく、そのような方向に進んでいくと再確認できたのではないかと述べた。

進展する再編は「従業員や地域などさまざまなステークホルダーがいることもあり、時間軸にばらつきがある」と言及。そのなかで、それぞれが「想定するスピード感の通り、またはそれよりも少し早める動きが出てくるだろう」と見通しを示した。

7月に副会長に就任した三菱ケミカルグループの筑本学社長も、それぞれ再編やアライアンスは関係当局の支援なども含めて粛々と進めているとした上で「スピーディーに実行することが大事だ」と強調した。

中国の増設を背景にアジアの石化製品は供給過剰の構造不況に陥り、韓国でも政府と石化大手がエチレン生産能力の大幅削減に合意するなど再編に動き出している。工藤会長は「日本は日本でしっかり付加価値を高め、GX(グリーン・トランスフォーメーション)などを考慮に入れながら構造改革を進めていくべきだろう」と話した。

⑤ 再編は続く 石油連盟会長、富士石油TOB受け見解

2025 年 9 月 19 日 化学工業日報



木藤会長

石油連盟の木藤俊一会長(出光興産会長)は18日の定例会見で、出光興産による富士石油への株式公開買い付けを受け、「石油産業の安定に向けて、こうした動きは今後も続くだろう」との認識を示した。

会長は「この10～20年で石油元売りの再編は着実に進んできた」と振り返る一方で、「人口減少や低炭素化の流れのなか、国内の石油需要は依然として減少傾向にある」と指摘。「何も手を打たなければ、再び供給過剰に陥る可能性がある。持続可能な石油産業を維持するためには、基盤を確保しつつ、安定したマーケットを形成することが重要だ」と述べた。

また、ドバイ原油の価格が70ドル前後で大きく変動していない現状について、「最近のOPECは価格維持を重視し、協調減産や自主減産を通じて生産量を大幅に抑えてきた。今年上期は地政学的緊張が高まるなか、自主減産の緩和によって失地回復を図っており、リスクと増産がバランスしているのではないかと」の見方を示した。

今後1カ月の原油価格については、「欧米による対ロシア制裁強化を受け、インドがロシア産原油から中東産原油へシフトする一方、OPECプラスは10月から協調減産を緩和し、実質的な増産に踏み切る。地政学リスクは原油価格への影響という観点ではエスカレーションしていない」として、65～70ドルのレンジで推移すると予測した。

⑥ 大型原油タンカー運賃が急騰、2週で6割高 産油国の供給増で

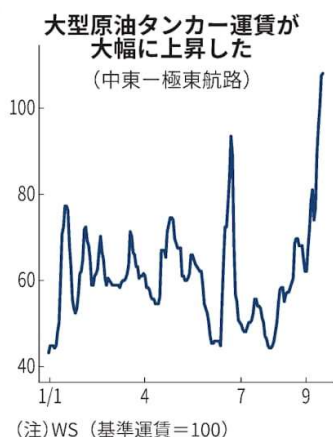
2025年9月18日 日本経済新聞



産油国の供給増が大型原油タンカーの運賃市況を押し上げる

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約30万トン）のスポット（随時契約）運賃が急騰した。指標指数は2週で6割上昇した。減産を縮小して供給を増やしつつある中東などの主要産油国から海上輸送される原油が増えており、タンカーの需要が増している。需要の増加は今後も続くとの見方があり、運賃相場は高止まりする可能性がある。

主要航路である中東—極東間の運賃指標ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は9月に入り騰勢を強め、17日には108台まで上昇した。2週間前（3日時点）と比べ、6割高い。



VLCCの運賃は、イランが米国やイスラエルによる攻撃の報復としてホルムズ海峡の封鎖を示唆した6月に一時急騰していた。その後、緊張緩和とともに運賃は元の水準まで下げていた。

足元の運賃は6月の高値よりも高い水準まで上げた。1日あたりの用船料換算では9万6000ドル程度で、3万ドル程度とされる採算ラインを3倍超上回っている。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国でつくる「OPEC プラス」がこれまでの減産方針からシェア回復を重視して原油の生産を増やしているのに伴い、輸送需要も拡大し、運賃高につながっている。米国産原油も中東産や欧州産に比べ相対的な割安感が強まったことで海上輸送量が増えており、タンカー市場にとって好材料となっている。

ロシア産原油をめぐる動きも背景にある。トランプ米政権はロシア産原油を大量購入しているとして、インドへ追加関税を課した。米国は主要 7 カ国(G7)の各国などに対しても、ロシア産原油を購入する中国とインドに関税をかけるよう要求している。

海運ブローカー、アトラス(東京・千代田)の浜崎作司会長は「インドや中国はロシア産を少し減らして制裁対象でない地域からの調達を増やしており、(制裁対象の原油などを運ぶのではない)正規のマーケットに属するタンカーの需要を強めている」と指摘する。

さらなる供給増への期待も強く、船主の心理は強気に傾いているという。OPEC プラスの有志国は 7 日の会合で、10 月の原油生産を増やすと決めた。サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコが 10 月積みのアジア向け原油の調整金を 9 月積みよりも引き下げることを通じたため、買い手は輸入量を増ややすく海上輸送の需要につながるとの観測も出ている。(佐藤日菜子)

⑦ 竹の活用、海外から脚光

道路の舗装材/家畜の飼料 放置林対策に期待も

2025 年 9 月 17 日 日本経済新聞



視察団を案内する鹿児島大の大島准教授(左)(鹿児島県薩摩川内市)

家畜のえさや、道路の材料に使用、家具として国際的デザイン賞に選ばれた例も——。竹を利活用する日本での取り組みが海外から注目を集めている。一部の国は日本へ視察に訪れた。災害を引き起こす恐れのある放置竹林への対策に一役買うことも期待され、専門家は「資源を効果的に使うためのネットワーク」の必要性を訴える。

「規制によりアスファルトが使えない文化施設の敷地などで有効かもしれない」。5 月下旬、大分県竹田市の国指定史跡「岡城跡」。舗装材に竹のチップが混ぜ込まれた歩道を視察したインド北東部アッサム州の担当者らは、目を輝かせた。



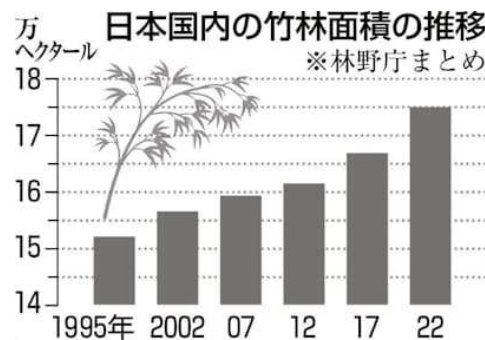
舗装材に竹のチップが混ぜ込まれた国指定史跡「岡城跡」の歩道(大分県竹田市)

舗装材への竹の活用を目指しているのは、福岡大の佐藤研一教授（道路工学）。高いコストが課題だが、暑熱対策に有効で、放置竹林問題の解消も見込めるとしている。

インドの竹林面積は世界最大級。都市部から離れ、貧しい農村の多い北東部に竹林の約 3 割が集中しているとされ、視察団は、竹を経済発展に活用したい考え。自動車の普及に道路整備が追い付かないアフリカ諸国からも、車道に利用したいとの声が寄せられている。

鹿児島大では家畜の飼養管理が専門の大島一郎准教授が、竹の飼料化を進める。研究では、繊維状の竹を加えた飼料を家畜のブタに与えると、加えない場合と比べ、発育や肉質が同等以上に。大学の牧場を訪れたインドの一行は、自国での応用に前向きだった。

竹は毎年新たに生え、一部の種では 1 日に 1 メートル以上伸びたとの記録もある。林野庁によると、国内の竹林面積は 2022 年までの 30 年弱で約 15% 増加。一方、プラスチック製品の普及や生産者の高齢化で国産竹材の需要や生産量は減り、竹林の放置も目立つ。



荒れた竹林では地表への太陽光が遮られ、太い根を深く張る樹木が育たず、土砂災害が起きる恐れがある。

「災いのもと」となりかねない竹で家具を作り、「竹循環型社会」を目指すユニークな企業もある。岡山県倉敷市のテオリは、焼却処分されていた地元の竹に着目。24 年には、竹だけで製作した椅子が、環境に配慮した点などを評価され、権威あるドイツの「iF デザイン賞」を受賞した。

テオリはパリや米ニューヨークでも販売してきた。竹製品は曲げても丈夫だと話す営業部長の監物正樹さんは「ものづくりへの姿勢や素材へのこだわりが厳しく問われる欧米市場でも、評価が高い」と胸を張る。

竹文化振興協会の柴田昌三理事長は、放置竹林への問題意識の高まりが国内の利活用を促したと分析する。竹林を複数の企業が共有できるネットワークを構築するなど「資源を効果的に活用できるよう官民の連携を強めるべきだ」と強調した。

⑧ 太陽石油の山本社長「SAF、ファーストクラス乗客からコスト負担を」

Leader's Voice

2025 年 9 月 18 日 日本経済新聞



太陽石油の山本社長

航空分野の脱炭素へ求められる再生航空燃料(SAF)をめぐる、国内生産計画に暗雲が垂れ込めている。石油元売り各社は航空会社が相応の価格で買うと確約しなければ、投資を決められないと訴える。元売り 4 位、太陽石油の山本堯大社長は航空貨物やファーストクラスの運賃から優先的にコストを転嫁すべきだとの見方を示す。

——2029 年度から沖縄県で年間 20 万キロリットルの SAF を生産する計画です。

「資材や人件費の高騰により、想定投資額がこの 1 年の間にも 3 割増えて 2200 億円になった。原油由来の航空燃料に比べたコストの上昇分を誰がどう負担するのか。SAF で航空機を飛ばしても乗客にとってサービスの質が上がるわけではないところが難しい」

「石油元売りと航空会社が責任をなすりつけ合うのではなく、マーケティングで努力できる余地はある。半導体など付加価値の高い製品については、航空貨物で運んだ際の『環境に優しい価値』を販売価格に上乗せしやすい」
「旅客でも相対的にはエコノミークラスよりもファーストクラスに乗る人のほうがコストの吸収力はあるだろう。例えば沖縄でも離島と本島の行き来で住民が乗る飛行機よりも、観光目的で沖縄と本州を往来する飛行機の乗客が支払う余地は大きい」

——SAF 生産に植物由来のバイオエタノールを使います。

「ブラジルや米国などが初期の調達先になる。国内でガソリンスタンドを運営する特約店に依頼し、耕作放棄地を活用してバイオエタノールを作ってもらう構想もある。SAF の原料として買い取ることで地域経済への還元につながる。ただ生産の規模が小さくコストが割高になるため、部分的な活用にとどまるだろう」

——大手元売りのグループに属さず、単独路線を貫いてきました。

「出資したいという話があっても受けることはないと思う。上場企業とは違う考え方で経営できることが独自の価値につながってきた。短期的な利益を追っていないため、他社の製油所に比べてたつぷりと保守に費用を使っている。現場から要望があった修繕の費用は基本的に断らない」

「トラブルによる装置の停止は業界で最も少ないと自負している。他社から生産融通の依頼が毎月あるといっても過言ではない。当社の製油所がある西日本では製油所の閉鎖が相次ぎ、需給が引き締まっている。石油製品の販売量や利幅の確保は堅調だ」

(聞き手は河野真央)

やまもと・たかひろ 2009 年(平 21 年)京大総合人間卒、住友商事入社。22 年太陽石油取締役、24 年 4 月から現職。東京都出身、41 歳。

⑨ 週間原油コストの推移

週間コスト 小幅変動
為替横ばい 原油若干上昇

2025 年 9 月 24 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	8/12～8/18	67.88	▲ 1.27	148.63	0.24	63.45	▲ 1.09
	8/19～8/25	69.28	1.40	148.82	0.19	64.84	1.39
	8/26～9/1	70.13	0.85	148.27	▲ 0.55	65.40	0.56
	9/2～9/8	69.98	▲ 0.15	149.17	0.90	65.65	0.25
	9/9～9/15	70.04	0.06	148.44	▲ 0.73	65.39	▲ 0.26
	9/16-9/22	70.36	0.32	148.48	0.04	65.70	0.31
水曜日～ 火曜日	8/13～8/19	67.81	▲ 1.03	148.52	▲ 0.24	63.34	▲ 1.07
	8/20～8/26	69.71	1.90	148.67	0.15	65.18	1.84
	8/27～9/2	70.02	0.31	148.30	▲ 0.37	65.31	0.13
	9/3～9/9	69.57	▲ 0.45	149.18	0.88	65.27	▲ 0.04
	9/10～9/16	70.35	0.78	148.48	▲ 0.70	65.70	0.43
	9/17-9/22	70.28	▲ 0.07	148.47	▲ 0.01	65.63	▲ 0.07

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303